

京城紡織株式会社の設立と資本調達

——金性洙の人間関係を中心に——

安鍾培

(東京大学大学院)

はじめに

趙璣濬は、1920 年代に一部の大規模工場と零細資本による中小工場が急速に増加したことを民族企業設立ブームであったと指摘した。その中で最も代表的な民族企業が京城紡織株式会社（以下では京城紡織と略す）であったと指摘した。民族企業の設立ブームの背景になったのは、1918 年に終わった土地調査事業があり、これによって大地主が登場し、彼らは米穀の対日輸出によって膨大な貨幣資本を蓄積することが出来、これがその後の近代企業へ動員されたと指摘している⁽¹⁾。

京城紡織の設立と経営の中心的な役割をした人物は金性洙である。彼の父は全羅道の大地主であり⁽²⁾、京城紡織は金性洙家の地主資本が近代企業へ動員された一つのケースである。

しかし、金性洙家ののみの出資によって京城紡織が設立されたわけではない。京城紡織は株式会社であり、多くの出資者から資本を集めて設立された。金性洙は京城紡織のみならず、1920 年には株式会社東亜日報の発起人代表として設立に関わった。京城紡織は 188 人の出資者から資本を集め、資本金 100 万円（払込資本金 25 万円）で設立され、株式会社東亜日報も 416 人の出資者から資本金 70 万円（払込資本金 17 万 5 千円）で設立された⁽³⁾。

京城紡織と東亜日報の発起人や重役には、金性洙をはじめ、朴泳孝、朴容喜、張斗鉉、張熙鳳など両社に関わっている人が多い⁽⁴⁾。発起人や重役は、会社設立や経営に関して重要な役割を演ずるが、本稿で注目したいのは、設立過程における資本の調達に彼らがどう関わっていたのかである。発起人や重役の多くが大株主であり⁽⁵⁾、彼らは金性洙が設立の中心になっている両社に自分の資本

を投じたわけである。彼らは、金性洙とどういう関係であったのだろうか。また、100 人を超える大勢の人から如何にして出資者になってもらったのか。

東亜日報の株主の人数は京城紡織のそれよりはるかに多い。それは東亜日報の場合、新聞広告を通して出資者を募ったからであると思われる⁽⁶⁾。東亜日報の設立と資本調達については別稿に譲りたい。京城紡織の設立に関しては、『毎日申報』に総督府へ会社出願をしたという記事のみである⁽⁷⁾。京城紡織は設立に必要な資本を如何にして大勢の人から調達することが出来たのだろうか。

本稿では、京城紡織の設立に必要な資本を大勢の人から如何にして調達することが出来たのかについて金性洙や京城紡織の社長を務めた朴泳孝を中心に見ていきたい。京城紡織と東亜日報の両社に同一人物が関わり、彼らは金性洙と何らかの関係があり、それが出資者になるきっかけになったのではないだろうか。さらに資本調達において彼らはどのような役割をしたのかについて考察する。

1. 先行研究と論文の構成

先行研究は、地主資本の産業資本への転化に関するものと、京城紡織の設立に必要な資本の調達に関するものがある。

(1) 地主資本の産業資本への転化

まず、地主資本の産業資本へ転化についての研究である。植民地期の朝鮮人による産業資本の形成に関する 2 つの研究について見てみたい。一つは近代的産業資本に朝鮮の土着資本⁽⁸⁾が転化されていないという見解である⁽⁹⁾。土着資本が産業資本へ転化されたのは、一部で見られるが、それ

は醸造業や精米業などの中小規模の消費財工業、軽工業のみであり、土着資本による大工業はほとんど見られない⁽¹⁰⁾。その理由は、土着資本は近代産業資本に転化することに憚病であり、怯懦であったからである⁽¹¹⁾と日浅は指摘した。

今ひとつは、地主や穀物商の積極的な株式投資があり、彼らの資金の資本転化が朝鮮工業化にとって重要であったという見解である⁽¹²⁾。ただし、それは農業や銀行業、商業など工業化の周辺的な分野への投資が多く、製造業への投資は限られたものであり、朝鮮工業化の中心的な役割をしたのは、日本から流入した資本であったという⁽¹³⁾。

以上の二つの研究では、地主・穀物商などの土着資本がいかに産業資本に転化されたのか、あるいはされていないのか、に注目している。土着資本の資本転化としては、醸造業、精米業、商業、銀行業などがあり、工業への資本転化は限定的なものであったという点で一致する。土着資本や地主・穀物商の資本が近代的な産業資本、特に工業へ転化されなかつたのは、土地から得られる利益が工業への投資から得られる利益より高かったからであるという⁽¹⁴⁾。

（2）京城紡織の設立に必要な資本の調達

京城紡織の設立に必要な資本の調達について2つの研究を見てみたい。まず、京城紡織を取り上げた最も代表的な研究としてカーター・J・エッカート（以下ではエッカートと略す）の研究がある⁽¹⁵⁾。エッカートは、朝鮮人地主が近代産業へ本格的に参入したのは1919年であり、その背景になったのは、1920年の米価の下落によって土地への投資よりも産業への投資が魅力的になったこと⁽¹⁶⁾、近代産業を担う新世代が登場したことであると指摘した⁽¹⁷⁾。その最も代表的な事例が京城紡織である。彼は、京城紡織が原料の調達や製品の販売、設備、技術者の調達などにおいて日本企業に大きく依存し、実業界と政府（総督府）との関係は強固なものであった⁽¹⁸⁾ことから、京城紡織と総督府や日本との関係は非常に重要であり、このような企業と政府との関係が一つの開発モデルとして戦後に受け継がれたと指摘している⁽¹⁹⁾。

エッカートは京城紡織の設立に必要な資本の調達について、京城紡織が設立された1919年には依然土地信仰が根強く、公称資本金100万円のうち、25万円しか集めることができず、資本金が全額払い込まれるまで14年もかかったことなどから払込資本の調達が非常に難しかったと指摘している⁽²⁰⁾。また、京城紡織の発展に株式資本はそれほど重要な要素ではなく、政府や銀行からの支援がより重要であったと指摘している⁽²¹⁾。

次に金性洙の意識と活動に関する研究を行った朱益鍾によると、農業投資に依然メリットがあったにもかかわらず、彼が製造業である京城紡織を設立したのは、近代化の理念があったからであると指摘した⁽²²⁾。朱益鍾は京城紡織の設立に必要な資本の調達については触れず、1925年以降発行株の65%以上を金性洙一家が所有したことから株式資本の調達は、金性洙一家の資本によるものであると指摘した⁽²³⁾。

以上のことからも土地投資の方が工業への投資より有利であったことは明らかである。しかし、土地への投資より不利と思われた工業（京城紡織）への投資が行われた。京城紡織の株主になることによって投資家に想定される利益は、配当や株価の上昇であるが、京城紡織が株主に配当を実施したのは1927年からのことであり、株式が市場で取引され、株価が上昇したのは1930年代に入ってからである。すなわち、京城紡織への投資は短期的に利益を生み出すものではなかった。京城紡織に投資家から出資してもらうためには、将来得られる収益が土地へのそれより高いと見込まれなければならない。さらに京城紡織への投資が高い収益を得られるという見込みとともに、この投資に関する情報をいかに投資家に伝え、その情報が信頼できるものであることを示すことで、はじめて投資家は京城紡織の出資者になるのではないだろうか。

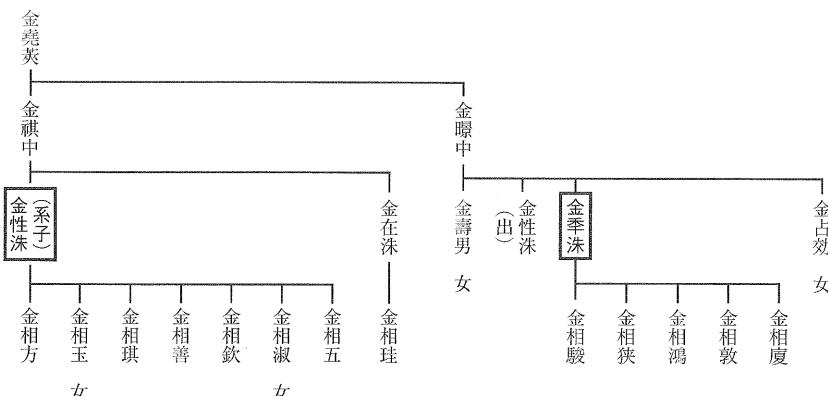
すなわち、土地への投資による収益が高いということが自明であっても京城紡織への投資がそれより高い収益が見込まれるという期待、それを投資家に信頼させれば工業への投資がどういう結果をもたらすかに関わらず、投資は成立するのではないかだろうか。

表1 朴泳孝と金性洙の比較

名前	朴泳孝	金性洙
生年	1861年	1891年
役職	取締役社長	取締役
任期	1919年～1935年	1919年～1928年
設立総会	不参	参加
重役会議の参加回数	6/56	37/37
持株	1919年(200株)→1935年(200株)	1919年(200株)→1935年(1050株)
その他	・会社設立許可の代表 ・1920年9月辞意表明	・筆頭株主及び発起人の金暉中(実父) ・発起人及び大株主の金暉中(養父)

出所：『京城紡織株式会社重役会録』(未刊)から筆者作成

図1 金性洙の家系図



出所：仁村紀念會編『仁村 金性洙傳』(仁村紀念會、1976)、800-801ページより作成（一部省略）

以上、地主資本が産業資本への転化と京城紡織の設立に必要な資本の調達についてみてきた。土着資本が工業資本に転化された京城紡織であるが、その理由については依然不明である。本稿では、土着資本が工業資本に転化された最も代表的な企業である京城紡織の設立過程を見ていくことで朝鮮人の資本転化の構造を明らかにする。京城紡織の設立過程とは、設立計画から設立許可を得てその後設立に必要な資金を集め、1919年10月に創立総会を開くまでのことである。この過程で設立の中心的な人物の金性洙の人間関係に注目し、京城紡織にどのような人間が関わり、出資者になったのかを詳細に見ていく。以下では、第一に、京城紡織の中心人物である金性洙の出生、成長、結婚などの中からどういった人間関係が形成されたのかを見ていく。第二に、京城紡織の概要と設立過程を見ながら設立と経営にどういった人

間がかかわったのかを検討する。最後に、金性洙の人間関係が資本の調達にどのような役割をしたのかを分析する。

2. 金性洙の出生、成長過程と人間関係の形成

金性洙は、1919年、京城紡織の設立に中心的な役割を果たし、1920年には東亜日報の設立にも中心的な役割を果たした⁽²⁴⁾。また、教育事業では、中央学校や普成専門学校の運営の中心的な役割を果たした。金性洙は、解放後の1951年には、大韓民国の第2代副大統領に選出されるなど企業の経営のみならず、学校の運営、政治家としても活躍した。

表1は京城紡織の社長を務めた朴泳孝と取締役

を務めた金性洙を比較したものである。金性洙は、京城紡織の筆頭株主である金暉中の息子であり、創立総会において朴泳孝を社長に推薦し、重役会⁽²⁵⁾にも欠かさずに参加した。彼が社長を務めず、朴泳孝が初代社長を務めた理由については後に見ていく。以下では金性洙の出生と成長、家族関係などについて見ていく。

図1は金性洙の家系図を表したものである。金性洙は1891年全羅道古阜郡富安面で金暉中の長男として生まれた。金暉中の兄である金祺中家⁽²⁶⁾には、後継ぎがいなかったため金性洙が3歳の時、金祺中家の養子になった。金性洙は実父である金暉中と養父である金祺中の二人の父をもつことになった。金暉中家には、金性洙が養子に出された後の1896年に金季洙が生まれた。すなわち、金季洙は金性洙の弟である。金性洙が金祺中家の養子になったため、金暉中の後継ぎは金季洙になっ

た。また、金祺中家にも1899年に金在洙が生まれた。金暉中家には、金性洙と金季洙のほかに4人の女兄弟がいた。以下では金性洙の直系親族を金一家とする。

金暉中の長男であった金性洙が金祺中の養子になったのは、金季洙が生まれる前である。すなわち、金暉中は自分の後継ぎがいなくなつたわけである。1896年に金季洙が生まれ、金暉中の後継ぎは金季洙になつたわけであるが、金一家にとつて長男である金祺中の後を継ぐことが非常に重要なことであったことが伺える。金性洙は金一家の後継ぎになり、事業を興すのに必要な資本を養父と実父の両方から調達することが出来た。詳細については後で見ていただきたい。

次に金性洙の姻戚関係について見てみたい。金性洙は1903年に高鼎柱⁽²⁷⁾の娘（高光錫）と結婚した。高鼎柱家は全羅南道昌平の地主であり、高鼎柱の弟は高慶柱である。高光駒、高光駿は高鼎柱の息子である⁽²⁸⁾。高鼎柱が運営する英学塾で金性洙は西欧の学問を学び、金性洙のほかに高光駒、玄俊鎬⁽²⁹⁾などもここで修学した⁽³⁰⁾。

金性洙は1908年に日本へ渡り、1910年早稲田大学予科に入学した。1914年に早稲田大学の政治経済学科を卒業した金性洙は同年帰国した。金性洙と同時期に早稲田大学で修学したのは、邊光鎬、尹弘燮、崔斗善、梁源模、鮮于全などである⁽³¹⁾。その他に、彼は日本で朝鮮人の集いである大韓興学会⁽³²⁾、東京朝鮮人留学生学友会などに参加した。そこで知り合ったのが、李康賢⁽³³⁾、朴容喜、文尚宇⁽³⁴⁾、尹永殷⁽³⁵⁾、安鍾健などである。

金性洙は帰国後、1915年から中央学校の運営に携わり、その後1917年に京城織紐株式会社を買収し、社長になった。京城織紐株式会社は1910年4月設立された会社であり、1911年に資本金10万円、払込資本金25,000円の株式会社として改組された⁽³⁶⁾。

金性洙の出生から成長過程までを見ながらこの過程でどういう人間と関わっていたのかを簡単に見て来た。彼は全羅道の大地主の長男であり、しかも二人の父ともに大地主であった。すなわち、彼は二人の父の経済力のサポートの下で様々な経済活動をすることが出来た。次に、彼の結婚の相

手も大地主の娘であった。これは、金性洙は二人の父のみならず、妻の実家からも経済活動に必要な資本を動員する可能性があったことを意味する。第三に、彼の日本での経験である。金性洙は東京で幅広い人間関係を築くことが出来た。これは東京という空間の中には、朝鮮各地出身の人が集まっていたからである。これがその後の京城紡織の設立にどのような影響を及ぼしたかについては後に見ていく。最後に、帰国後金性洙は京城織紐株式会社の社長になった。京城織紐株式会社は京城の並木町に位置し、並木町には多くの同業者が集まっていた。

以上、金性洙の成長過程で形成された様々な人間関係を見てみた。以下では、これが京城紡織の設立と資本の調達にどのような役割を果たしたのかについて考察する。

3. 京城紡織の設立と資本の調達

京城紡織は1919年10月に設立された。以下では京城紡織の資本調達過程を詳細に見ていく。

(1) 京城紡織の概要

まず、京城紡織について簡単に見てみたい。京城紡織は、1919年2月に会社設立願を朝鮮総督府に提出し、朝鮮総督府から同年5月に会社設立許可が下りた。会社許可が下りた後、会社の設立に必要な資本金を集め、同年10月に創立総会を開いた。京城紡織の設立の目的は、綿織物の製織及び紡績、販売であった。朝鮮総督府に提出した「京城紡織株式会社起業目論見書」の中に「設立趣旨書」がある。その内容は、「朝鮮ニ於ケル綿布ノ需要ハ（中略）年額約四千二百萬圓ニシテ此ノ内約弐千七百萬圓ハ移輸入品ニ依ツ現状ニ在リ之レカ自給ヲ計ルハ朝鮮經濟獨立上急務ナリトス（後略）」⁽³⁷⁾という。すなわち、朝鮮の綿布消費の約65%を移輸入に依存しており、これを朝鮮で生産するため京城紡織を設立するということである。京城紡織を設立して朝鮮で綿布を生産し、移輸入を代替するという展望を持っていた。

1919年の京城紡織の資本金は、100万円であり、1株50円の株を2万株発行した。資本金100万

円のうち、最初払い込まれたのは 25 万円であり、この資金で永登浦に工場を構え、織機 100 台を購入し、1923 年 3 月から操業を始めた。その後、織機は次第に増え、1928 年には 224 台、1933 年には 672 台、1943 年には 1,129 台に急増した。また、1936 年になると紡績にも進出し、綿糸の生産にも乗り出した。資本金は創立当時 100 万円であったものが、1944 年には 1,050 万円に増加するほど会社規模は急速に拡大した。株主への配当も 1927 年から 1945 年まで年 6%～10% 実施した⁽³⁸⁾。京城紡織の株は 1930 年代になると株式市場で取引され、1940 年 5 月 6 日現在、50 円全額払い込まれた株が 71 円 50 銭で取引されるほどであった⁽³⁹⁾。

京城紡織は「設立趣旨書」で見込んだ通り成長し、株主への配当も実施し、株価も上がった。しかし、設立して間もない 1921 年には約 13 万円の損失を出し、破産に直面したことでもあった⁽⁴⁰⁾。株主への配当も 1927 年になってはじめて可能であり、それ以前には配当することは出来なかった。すなわち、京城紡織への初期段階における投資は、移輸入する綿布を京城紡織で生産するという展望とともにリスクも伴っていたことが分かる。しかし、投資家は有望な投資先であるという期待をもって京城紡織に出資したわけである。投資家が京城紡織という会社が有望であると信頼する要因とは何か。その一つは「設立趣旨書」による事業の展望である。今ひとつは京城紡織に関わる人間である。これについて次項で詳しく見ていくたい。

（2）京城紡織の設立過程と「朝鮮の有力者」

京城紡織の資本調達と人間関係について見てみたい。京城紡織の設立に当たり 1 株 50 円の株式を 2 万株発行して 25 万円の資本を調達した。1 株 50 円の中で最初払い込まれたのは 1 株につき 12 円 50 銭であった。株主の人数は 188 人であり、いかにして 188 人から資本を集めることができたのか。まず、会社の申請から許可までどういった過程を経たのか、誰が設立に関わったのかについて見てみたい。

京城紡織の会社出願は 1919 年 2 月 20 日の『毎日申報』に掲載された。その内容は「朝鮮の有力

者」による会社の企画及び許可申請を総督府へ提出したということであった。新聞に記載された「朝鮮の有力者」とは、侯爵朴泳孝⁽⁴¹⁾をはじめ、金祺中、金暉中、李一雨、崔浚、尹弘燮、金瓊永、崔熙淳、李承駿、金性洙、尹顯振、金永哲の 12 人である。この 12 人について詳しく見てみたい。朴泳孝は京城紡織の設立にとって非常に重要な人物であるため別項で詳しく見ていく。

①金性洙と二人の父

金性洙と彼の養父と実父である金祺中と金暉中が「朝鮮の有力者」として京城紡織の設立に參加した。

②李一雨

李一雨⁽⁴²⁾は 1913 年 5 月に大邱に設立された株式会社大邱銀行の設立委員として銀行設立に參加した。同銀行の設立委員として鄭在學、崔浚、李宗勉⁽⁴³⁾などが參加した。李一雨は初代大邱府協議会の議員であり、これは彼が大邱の有力者であることを意味する⁽⁴⁴⁾。

③崔浚と尹顯振

崔浚も株式会社大邱銀行の設立委員であった。彼は 1921 年に株式会社大邱銀行の取締役であり、大株主であった⁽⁴⁵⁾。彼は株式会社大邱銀行のみならず、釜山に本店がある慶南銀行の取締役であり、白山貿易株式会社の取締役社長であった⁽⁴⁶⁾。慶南銀行は亀浦貯蓄株式会社が 1915 年に商号を変更した銀行である。亀浦貯蓄株式会社は、尹相殷⁽⁴⁷⁾が中心になって設立された会社であり、尹相殷は初代頭取を務めた⁽⁴⁸⁾。慶南銀行の大株主は、白山貿易株式会社、尹相殷などである。白山貿易株式会社の社長は崔浚であり、取締役は安熙濟、尹顯泰などである。安熙濟は京城紡織の株主（5 株）であった⁽⁴⁹⁾。安熙濟と尹相殷の関係は、1911 年に安熙濟が亀浦貯蓄株式会社株主として参加したのがきっかけであった⁽⁵⁰⁾。

崔浚について調べると、彼と関係をもった人間は、主に釜山を中心活動する安熙濟、尹相殷、尹顯泰などであることが分かる。この中で尹相殷が京城紡織と彼らをつなげるパイプ役であったと思われる。それは尹相殷が創立総会で京城紡織の取締役になり、東亜日報の設立の際も慶尚道地域での株主募集に積極的だったからである⁽⁵¹⁾。尹

表2 総督府による会社設立許可の詳細

商号	目的	資本額	本店ヲ置カムトスル地	申請者	許可年月日
京城紡織株式会社	製紡織及其ノ販売並ニ之ニ関聯スル業務	1,000,000円	京城府	朴泳孝外十一名	大正八年五月一日

出所：『朝鮮総督府官報』第二〇一九號、1919年5月5日より作成

相殷が京城紡織や東亜日報といった金性洙の事業に出資するようになったのは、尹相殷の弟である尹永殷が東京に留学し、東京で金性洙と知り合い、これがきっかけだったといわれる⁽⁵²⁾。また、「朝鮮の有力者」である尹顯振は尹相殷の甥である。彼は1919年に慶南銀行の馬山支店長であった。

④尹弘燮

尹弘燮は1912年日本に渡り、1916年早稲田大学政治経済学科を卒業した⁽⁵³⁾。すなわち、彼は金性洙の2年後輩である。尹弘燮は侯爵尹澤榮の息子である⁽⁵⁴⁾。尹澤榮の兄である尹德榮も朝鮮貴族の一人であり、朝鮮殖産銀行の監査役であった⁽⁵⁵⁾。尹弘燮が「朝鮮の有力者」として京城紡織の設立に関わったのは、彼の親の影響力があったからであると思われる。

⑤金瓚永

金瓚永は、大韓留学生会の会員であり、同会の会員として安鍾健と尹永殷の名前を確認することが出来る。日本で結成された大韓留学生会と湖南学会は1908年に大韓学会に統合され、さらに大韓学会、太極学会、共修会が1909年に大韓興学会に統合された⁽⁵⁶⁾。大韓興学会の会員の中で京城紡織と関係がある人物は、金瓚永、高元勲⁽⁵⁷⁾、高光駿⁽⁵⁸⁾、文尚宇、朴容喜の5人である。

⑥崔熙淳

崔熙淳は、新義州電気株式会社の取締役⁽⁵⁹⁾と新義州に本店がある平安商業株式会社の取締役だった⁽⁶⁰⁾。新義州は中国との国境に近い地域であり、崔熙淳は新義州を拠点に活動する資本家である。崔熙淳が経営に参加する二つの会社は新義州に本店がある会社であり、京城での紡織会社出願に崔熙淳が関わった理由については明らかではないが、ここで分かるのは、京城紡織と関わる人の範囲が朝鮮の全域に渡っていたことである。

⑦李承駿

李承駿⁽⁶¹⁾は1920年に設立された中央信託株式会社の取締役社長であった。李承駿と京城紡織と

の関係は分からぬが、彼の活動地域は黃海道の海州であった⁽⁶²⁾。

⑧金永哲

最後に金永哲は、全州に本店がある朝鮮製薬株式会社の監査役であった⁽⁶³⁾。また全州に本店がある三南銀行の発起委員であり、大株主であった。金永哲が何故京城紡織の設立に関わったのかは不明である。しかし、「朝鮮の有力者」の一人として京城紡織に関わったことは、金性洙と何らかの関係があると思われる。彼が関与した会社が金性洙の出身地域でもある全羅北道に位置していることから金性洙や彼の父親と何らかの関係にあると思われるが、これについては今後確認していく。

以上『毎日申報』に掲載された「朝鮮の有力者」について詳しく見てきた。ここで明らかになったのは、金性洙が日本に留学した時、形成された人間関係が京城紡織設立に動員されたことである。京城をはじめ、慶尚道、全羅道、黃海道、平安道など全国各地に広がっていたこの人間関係のもとは、東京という空間で形成された人間関係である⁽⁶⁴⁾。「朝鮮の有力者」の中では、各地で既に企業経営に関与している人もいた。このような人間関係ネットワークによって京城紡織の設立がスタートした。特に朴泳孝は会社設立許可申込の代表者であり、1919年10月の創立総会で社長に推薦され、初代社長になるなど京城紡織において重要な人物である。彼の役割について以下で詳細に見ていく。

(3) 朴泳孝の役割

朴泳孝は哲宗の婿であり、1884年には金弘集内閣の内務大臣を歴任し、旧韓末の1907年には李完用内閣の宮内府大臣になった。植民地期になってからは日本政府によって侯爵の爵位が与えられ、貴族院の議員になるなど植民地期の朝鮮政界の重要な人物であった。

朴泳孝は総督府に提出された京城紡織の会社設立許可の申請者（表2）であり⁽⁶⁵⁾、1919年から1935年まで京城紡織の社長を務め、東亜日報の社長も務めた。彼が所有する京城紡織の株は創立から社長を退任する1935年まで200株のみである⁽⁶⁶⁾。これは取締役を務める上、最低限必要なものである⁽⁶⁷⁾。彼は1919年10月の創立総会に参加せず、その後の定期的に開かれる重役会にもほとんど参加していない（表1）。すなわち、彼は会社の重要な意思決定過程に参加していなかった。

何故彼が京城紡織の設立許可申請の代表申請者を務め、16年間京城紡織の社長を務めながら会社の経営には関わっていなかったのだろうか。ここで分かるのは、京城紡織や京城紡織の設立を計画した金性洙は朴泳孝の経営者としての役割を期待したわけではないことである。朴泳孝は京城紡織においてどういう役割をしたのかについて詳しく検討してみたい。

①会社の設立と朴泳孝の社会的背景

京城紡織において朴泳孝の役割として指摘されるのが彼の社会的な背景が会社設立に必要であったということである。1911年1月から1920年4月まで朝鮮には会社令が実施され、朝鮮で会社を設立するためには朝鮮総督の許可を受けなければならなかつた⁽⁶⁸⁾。会社令が実施中の1919年5月に京城紡織は総督府から会社設立許可を受けた。この過程で朴泳孝は会社設立代表者であった。会社令が実施中の1911年1月から1920年4月まで朴泳孝が会社設立代表者として関わった会社は1913年4月に総督府から設立許可を受けた朝鮮貿易と1919年5月の京城紡織のみである⁽⁶⁹⁾。朝鮮貿易が設立された1913年に設立された会社数は29件である⁽⁷⁰⁾。朝鮮貿易の詳しいことは分からぬ。それに比べ1919年に設立された会社数は175件である。1919年に設立された175件の中に会社設立代表者が朝鮮人である会社は40件以上である⁽⁷¹⁾。朝鮮人が設立代表者であった40件の会社の設立に朴泳孝のような朝鮮の有力者が代表を務めたわけではない。すなわち、侯爵という朴泳孝の社会的背景が会社設立許可に必ず必要であったとは言いがたい。

さらに1920年4月に会社令は廃止された。会社令廃止は、会社設立において総督からの許可が必要なくなったことを意味する。それにもかかわらず朴泳孝は多くの会社の取締役社長になった⁽⁷²⁾。これで分かるのは、朴泳孝が会社の社長になつたことが、彼の社会的背景を利用して総督府から設立許可を得るためではなかつたことである。

②朝鮮殖産銀行の理事としての朴泳孝

それでは京城紡織において朴泳孝の役割は何か。エッカートは朴泳孝が1918年から1930年まで朝鮮殖産銀行の理事であった点に注目し、京城紡織における朴泳孝の役割は殖産銀行とのパイプ役であったと主張している⁽⁷³⁾。朴泳孝が殖産銀行でどういう役割をしたのか、それが京城紡織とどういう関係があったのかを確認する必要がある。

1918年6月に32人の朝鮮殖産銀行設立委員が朝鮮総督から任命された⁽⁷⁴⁾。この中に朝鮮人は9人であり、韓一銀行長である閔泳徽をはじめ、漢城銀行専務取締役である韓相龍など主に銀行のトップであり、朴泳孝はここに含まれなかつた⁽⁷⁵⁾。設立委員の中には三島太郎（朝鮮銀行理事）と有賀光豊（朝鮮総督府事務官）、中村光吉（朝鮮銀行司事）などが含まれていた。朝鮮殖産銀行の頭取は設立委員の中の一人である三島太郎が朝鮮総督から任命された。朝鮮殖産銀行は1918年10月に創立総会を開催し、ここで理事候補者選挙が実施され、8人の理事候補者が決まった。この中に朝鮮人は侯爵朴泳孝と伯爵李完用が指名された。8人の中に最終的に有賀光豊と中村光吉、桜井小一、朴泳孝が朝鮮総督から朝鮮殖産銀行の理事に任命された⁽⁷⁶⁾。

朝鮮殖産銀行の重役になるためには、経済事情に明るく、銀行業務経験があり、朝鮮で信頼される人物であるという3つの条件があつた⁽⁷⁷⁾。このような条件と4人の理事を照らし合わせてみると有賀光豊は1920年7月から朝鮮殖産銀行の2代目頭取になつた。頭取になつたことは先にあげた条件を満たす人物であることを意味する。中村光吉は理事兼本店総務部長と商業金融部長を兼任した。桜井小一は理事兼勧業金融部長と貯蓄部長などを担当した⁽⁷⁸⁾。すなわち、彼らは理事でありながら実務も担当したことから分かるように経

済事情に明るく朝鮮銀行司事など銀行業務経験がある人物である。

三島太郎など重役に任命された日本人は設立委員の時から朝鮮殖産銀行に関わったが、朝鮮人設立委員の中で理事候補者に任命された人はいない。朝鮮人設立委員は銀行長や銀行取締役という銀行業務経験があるにもかかわらず、朝鮮殖産銀行の理事に任命されなかつた。理事候補になつたのは朴泳孝と李完用であったが、彼らは銀行経営に参加したこともない人物である。ここで分かるように朝鮮人理事に要求されたことは、経済事情や銀行業務の能力ではない。朝鮮人設立委員の中には多くの銀行経験者がいるにもかかわらず、朴泳孝が殖産銀行の理事に選ばれたのは、殖産銀行の重役になるための条件の中のひとつである朝鮮で信頼される人物であったからであると思われる。

朝鮮殖産銀行の重役に朝鮮人を入れたのは、政務総監の指示があったからである⁽⁷⁹⁾。朝鮮人の中で朴泳孝を殖産銀行の理事に加えたことは、総督府の日韓同和政策の一環だったのではないかと思われる⁽⁸⁰⁾。朝鮮で信頼される人物である朴泳孝を殖産銀行の理事にすることは、朝鮮人に朝鮮殖産銀行の理解を深めるとともに信頼を高める効果があつたのではないだろうか⁽⁸¹⁾。二人の朝鮮人理事候補者の中で朴泳孝が任命された理由は分からぬ。

以上、朝鮮殖産銀行における朴泳孝の役割を見てきた。朝鮮殖産銀行の理事としての朴泳孝の役割は、彼の信頼を銀行設立や経営に役立てようとしたからである。また日本人の理事は銀行の実務に携わったが、朴泳孝は銀行の実務に関わった証拠はない。朴泳孝は非常勤理事だったと思われる。朴泳孝が朝鮮殖産銀行の理事だったということだけで彼が殖産銀行と京城紡織のパイプ役をしたと説明するには問題がある。

③朝鮮産業株式会社の設立と朴泳孝

朴泳孝が朝鮮殖産銀行の理事になったのは、朝鮮で信頼される人物であったからであることが分かつた。高宗の婿や侯爵といった朴泳孝の社会的背景がこのような信頼を形成するため重要な要因であったことは間違いない。信頼が会社設立の際にどのような役割をしたのかについて朝鮮産業株

式会社のケースから考察してみたい。

朴泳孝は1922年に設立された朝鮮産業株式会社（水産業）の取締役社長であった⁽⁸²⁾。朝鮮産業株式会社は資本金300万円、払込資本金75万円の会社であり、1923年当時、朝鮮の水産業の中で最も大きい会社（資本金）であった。朝鮮産業株式会社は1株当たり12円50銭の株式を6万株発行し、株主の数は約800人であった。この会社は朴泳孝を表面に看板として立てて株式を募集した⁽⁸³⁾。すなわち、朴泳孝の社会的信頼を朝鮮産業株式会社の表に出すことで朝鮮産業株式会社は投資家から信頼され、その結果約800人という多くの人から資本を調達することができた。以上、朝鮮産業株式会社設立と朴泳孝の役割についてみてきた。

（4）京城紡織の設立と朴泳孝の役割

京城紡織の設立に朴泳孝はどのような役割をしたのか。朴泳孝と京城紡織との関係を詳しく見ていきたい。

①朴泳孝と京城紡織の設立

朴泳孝と京城紡織との関係が分かるのは1919年2月20日付けの『毎日申報』の記事と総督府官報（表2）の会社許可の代表ということであった。また朴泳孝は1919年7月10日の3・1独立宣言関連者訊問調書の中で「私は金性洙が計画した紡織会社の発起人となって京城における株を引き受ける事にしたのですが、そのことについて宋鎮禹が私を尋ね京城の株を引き受けて周旋する様にしてくれと申したのですが」と証言している⁽⁸⁴⁾。中央学校校長である宋鎮禹が朴泳孝を尋ねて来たのは1919年2月であった。宋鎮禹は金性洙の友人であり、後に東亜日報の社長も務めた人物である。

これで分かるのは、朴泳孝が紡織会社設立に発起人として参加することにし、株式を引き受け、さらに宋鎮禹から京城で紡織会社の株主を斡旋してくれと頼まれたことである。すなわち、金性洙は朴泳孝の人間関係を通して京城で京城紡織設立に必要な資本を集めようとした。

朴泳孝は金性洙が計画した紡織会社の発起人として参加したが、ここで特に注目したいのは、朴

泳孝が会社設立許可において代表であったことである。朴泳孝の証言で京城紡織は金性洙が計画したことであることが確認できる。しかし、朴泳孝が京城紡織の発起人代表であったことは、朴泳孝は京城紡織設立の中心的な人物として第3者に認識されるのではないだろうか。

②京城紡織取締役社長朴泳孝

京城紡織は設立に必要な資本を調達して1919年10月5日に創立総会を開催した。創立総会には金性洙をはじめ、高元勳、金尚沃、金雨英、朴容喜、鮮干全、沈明燮、安鍾健、梁源模、尹相殷、尹定夏、李康賢、李一雨、張斗鉉、張春梓、曹楔鉉、崔斗善、玄俊鎬、小針重吉など31人が参加した⁽⁸⁵⁾。

朴泳孝は創立総会に参加しなかった。創立総会で取締役の選任投票が実施され、朴泳孝が17,104点、李康賢が16,754点、鮮干全が16,449点、尹相殷が15,343点、朴容喜が15,247点、安鍾健が15,145点、金性洙が13,454点を得て7人の取締役が選出された⁽⁸⁶⁾。取締役に選出された人の株式所有を見ると朴泳孝は200株、朴容喜が1020株、金性洙が200株であり、李康賢と鮮干全、尹相殷、安鍾健の株式所有はわからない。取締役になるためには200株以上を所有しなければならないと定款で決められているので彼らは200株以上の株式を所有していたと言える。

ここで所有株式と得票との関係を見てみたい。朴泳孝は200株を所有しているにもかかわらず一番得票数が多かった。李康賢は蔵前高工出身であり、京城紡織の支配人として実務を担当し、1919年10月6日の京城紡織の第2回重役会でも支配人に任命された。すなわち、彼が取締役に選出されたのは、彼の実務能力が評価されたからであると思われ、それが朴泳孝に次ぐ得票数を獲得することができた要因であると考えられる。鮮干全は早稲田大学出身で金性洙の1年後輩である。京城紡織での鮮干全の役割は明らかではない。尹相殷は釜山出身であり、釜山で1909年に龜浦貯金株式会社を設立して初代頭取を務めるなど実業家として活動した。このような経歴が取締役に選出された背景であると考えられる。朴容喜は京城紡織の初代専務取締役であった。すなわち、朴容喜が

初期京城紡織経営の中心的な人物であった⁽⁸⁷⁾。また彼は大株主の一人であった（表3）。安鍾健は1919年10月から1921年3月まで京城紡織の取締役であったが、重役会に参加したのは1920年3月に開催された第4回重役会だけである⁽⁸⁸⁾。安鍾健の取締役としての役割は不明である。最後に金性洙は京城紡織設立の計画者であり、重役会にも欠かさず参加した（表1）。また金性洙は自分が所有した200株と実父の2000株、養父の800株を含めると計3000株を所有していた。それにもかかわらず取締役の中で一番得票数が少なかった。

京城紡織の取締役選出で朴泳孝の所有株式が200株であったにもかかわらず一番多い得票を獲得し、金性洙は実父と養父を含めると3000株を所有していたにもかかわらず一番低い得票であった。以上で株式所有と取締役選出得票とは関係がないことが分かる。一部取締役はその経歴で分かるように京城紡織の経営者として相応しいという判断が得票に反映されたと考えられる。それでは朴泳孝が一番多い得票数を獲得したことは何故だろうか。これは株主の間で朴泳孝に対する信頼度が高く、これが得票として現われたと考えられる。ただし、金性洙が意図的に朴泳孝を推した可能性もあるが、詳細は分からない。

1919年10月5日の創立総会で7人の取締役と5人の監査役を選出した後、同日午後7時に第1回重役会が開かれた。参加者は金性洙と朴容喜、尹相殷、李康賢、鮮干全であった。この重役会で社長と専務取締役が決定された。金性洙が朴泳孝を社長に、朴容喜を専務にすることを提案し、満場一致で可決された⁽⁸⁹⁾。

朴泳孝は創立総会に参加しない状況で取締役に選出され、重役会にも参加しない状況で京城紡織の社長に決定された。社長に決定されたのは金性洙の提案によるものであった。金性洙と朴泳孝が密接な関係であったことが分かる。金性洙と朴泳孝の関係は遠い親戚であった⁽⁹⁰⁾。しかし、これだけで朴泳孝が京城紡織設立のため金性洙を支援したと説明するには十分ではない。朝鮮での近代企業設立に朴泳孝は関心があったから金性洙の計画に参加したのではないかと考えられる⁽⁹¹⁾。こ

の点については今後調査して行かなければならない課題である。

以上に京城紡織設立における朴泳孝の役割についてみてきた。京城紡織設立に金性洙が侯爵である朴泳孝を会社許可代表として立てたことは、彼の社会的信頼を利用することで京城紡織設立に必要な資本の調達を容易にするための一つの方法であったと思われる。創立総会で朴泳孝が一番多い得票を獲得したことも彼が株主から信頼されていることを確認できるものである。

4. 京城紡織の資本調達

表3は京城紡織の株主の中で一部の株主のみを表したものである。表3に登場する人物は、金性洙の実父、養父、妻の叔父（高慶柱）などのような親戚・姻戚関係、日本留学の時の友人、彼らの知人など金性洙と人間関係ネットワークによって結ばれた人であり、彼らが京城紡織の出資者になった。この18人が所有する株は発行株2万株の45%に当たる9,000株以上である。すなわち、彼らの出資が京城紡織設立に必要な資本調達に中心的な役割を果たした。この18人の多くの人が金性洙と人間関係にあったことは既に見てきた。以下では今まで取り上げなかった人、特に監査役になった人を中心に何故彼らが京城紡織に出資したのかについて見てみたい。

京城紡織の監査役を勤めたのは李承駿、李一雨、張斗鉉、張春梓、曹櫻鉉である。李承駿と李一雨については「朝鮮の有力者」で見てきたので、ここでは張斗鉉、張春梓、曹櫻鉉の3人についてみてみたい⁽⁹²⁾。

張斗鉉は東洋物産株式会社の取締役であった。張春梓も東洋物産株式会社の取締役を務め、同社の大株主であった（5,000株）。張斗鉉は共同貿易株式会社の大株主（200株）であり、廣藏株式会

表3 京城紡織の株主：大株主、「朝鮮の有力者」、重役

名前	所有株式	大株主	朝鮮の有力者	重役	地位
金暉中	2000	○	○		
朴容喜	1020	○		○	取締役
曹櫻鉉	1000	○		○	監査役
安鍾萬	1000	○			
金祺中	800	○	○		
高慶柱	500	○			
魯昌燮	500	○			
金瓊永	500	○	○		
張春梓	350	○		○	監査役
金性洙	200		○	○	取締役
朴泳孝	200		○	○	取締役
安鍾健	200 以上			○	取締役
鮮子全	200 以上			○	取締役
尹相殷	200 以上			○	取締役
李康賢	200 以上			○	取締役
李承駿	100 以上		○	○	監査役
李一雨	100 以上		○	○	監査役
張斗鉉	100 以上			○	監査役

出所：『毎日申報』1919年2月20日、中村資良編『朝鮮銀行会社要録』（東亜経済時報社、1921年）、京城紡織編『京城紡織50年』（京城紡織株式会社、1969年）より作成

社取締役、朝鮮商業銀行取締役であった⁽⁹³⁾。共同貿易株式会社は綿布やその材料を扱う会社であり、京城紡織の取締役である安鍾健⁽⁹⁴⁾も同社の大株主（500株）であった。共同貿易株式会社の社長は安鍾健の父の安永基である⁽⁹⁵⁾。張斗鉉、張春梓が役員を務めていた東洋物産株式会社について見てみたい。

東洋物産株式会社は1919年10月に設立され、資本金200万円、株主224人の会社であった。この会社は朝鮮人の布木商の発起によって設立された会社であり、重役及び朝鮮各地に散在している株主の多くは布木商であった⁽⁹⁶⁾。東洋物産株式会社の設立は、布木商のネットワークを活かすことで資本金200万円を集めることができた。

朝鮮に大規模の紡織工場を作ることは、布木商の利害と一致する。彼らと金性洙とはどういう関係であったのか。それは、まだ推測にとどまるが、金性洙が京城紡織設立前に京城織紐の社長となつたことは既に述べたが、京城織紐が位置している京城の並木町という地域で形成された同業者集団

ではないだろうか。または、京城紡織とこれらの織維業者は取引関係にあったのではないだろうか。さらにこれらの布木商を京城紡織の重役として取り込むことは、彼らが持っている布木商の全国ネットワークを京城紡織が利用することが出来、これによって京城紡織の設立に必要な資本調達はもちろん京城紡織の商品販売ネットワークを築くことが出来たのではないだろうか⁽⁹⁷⁾。

京城紡織の監査役を務めた曹偰鉉は全羅南道靈光出身の大地主であり、木浦倉庫金融株式会社の大株主（350 株）であった⁽⁹⁸⁾。曹偰鉉は 1926 年に全南靈光に設立された靈光倉庫金融株式会社の代表取締役でもあり、全羅南道靈光にある法聖浦物産株式会社の設立に関与した。法聖浦物産株式会社の取締役として金性洙が参加していた。金性洙と曹偰鉉の出身地域は全羅北道と全羅南道であるが、全羅南道の靈光郡と全羅北道の古阜郡（現在の高敞郡）は隣接する地域であり、全羅道が全羅北道と全羅南道に分けられた時、最初古阜郡は全羅南道であった。曹偰鉉と金性洙との関係はこの地域で形成された関係であると考えられる。今後さらに調査していきたい。

5. 京城紡織の設立と人間関係

以上のように京城紡織の設立に必要な資本調達で金性洙の出生や成長過程で形成された様々な人間関係が関わっていたことが明らかになった。

京城紡織には 188 人の株主から設立資本を調達した。京城紡織の株主皆が金性洙と縁故関係があるわけではない。尹相殷のケースで分かるように京城紡織の重役になった人が持っている人間関係も京城紡織の資本調達に動員された。すなわち、金性洙と直接的な関係を持たない人も京城紡織の株主になった。彼らにとって京城紡織という会社は「朝鮮の有力者」が設立に関与し、特に朴泳孝が中心人物であったことが重要である。また京城紡織の大株主と取締役になった人物の一部は京城紡織設立以前に各地域すでに資本家として知られていた人である。株主になった人はこのような情報をもって京城紡織の将来に期待し、出資者になったと言える。

おわりに

本稿では金性洙の人間関係と京城紡織の設立に必要な資本調達過程について考察した。その結果、京城紡織の設立に必要な資本を集めため金性洙の様々な人間関係が動員されたことが明らかになった。金性洙の血縁や地縁、学縁などの人間関係のネットワークが京城紡織の設立過程や株式発行による資本調達に用いられた。また、資本調達にとって朴泳孝の信頼があつてはじめて多くの人々から資本を集めることが出来た。

資本調達に人間関係が用いられたのは決して特殊なケースではない。土地調査事業以降の大地主の登場、穀物の対日輸出による地主の貨幣資本の蓄積、商人資本の成長など朝鮮人の資本蓄積が各地で起きた。このような資本が各地域で銀行や商業、または近代工業に投資された。この過程で資本家たちの資本の結合が起き、これが可能だったのが人間関係や人間関係に基づく信頼があったからである。このような資本の結合に高い収益を得られるという見込みが前提になっていたことは言うまでもない。資本の結合の多くは一定の限られた地域の中で起きた。それは人間関係の形成に地理的な限界があったからである。しかし、京城紡織のケースでは、金性洙の人間関係が朝鮮の全域に渡っていたし、東洋物産株式会社のケースでは布木商の全国ネットワークの存在があった。また、京城紡織には朴泳孝という朝鮮全域に通用する人物の存在があり、その結果京城紡織は朝鮮全域から資本を調達することができた。

これから課題は、京城紡織の資本調達でこのような人間関係がその後どのように変化するのか、また外部環境の変化が京城紡織の資本調達にどのような影響を及ぼしたのかである。外部環境の変化として証券市場に注目したい。1919 年に京城紡織の設立に人間関係ネットワークを通じて資本を調達することができた。1920 年に朝鮮に証券市場⁽⁹⁹⁾が作られ、京城紡織の株式も証券市場で流通するようになった。京城紡織が増資を実施した 1935 年になると京城紡織は市場からどのように評価され、これが資本調達にどのような変化をもたらしたのか、については今後を期したい。

- (1) 趙璣濬『韓國資本主義成立史論』(高麗大學校出版部、1973年)、402-408ページ。
- (2) 1930年に全羅北道と全羅南道の地主を調査した資料によると全羅北道に金季洙（金性洙の弟）が、731町歩、金景中（金性洙の父）が392町歩、金性洙が334町歩の土地を所有していた。また、全羅南道には金景中所有の水田が662町歩あった。これは全羅南道の朝鮮人の中で4番目に多い水田所有者である。渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧 旧植民地他編2』(日本書籍センター、1991年)、69-77ページ。
- (3) 株式会社東亜日報の設立当時の資本金は100万円、発行株2万株であったが、実際発行されたのは、1万4000株のみであり、資本金は70万円に減額された。中村資良『朝鮮銀行会社要録』(東亜経済時報社、1923年)、204ページ。
- (4) 朴泳孝は京城紡織と東亜日報の初代社長であり、朴容喜は京城紡織の専務取締役であり、東亜日報の監査役であった。
- (5) 張矢遠の研究によると大株主の75%が役員であった。張矢遠「日帝下大地主의存在形態에 관한 研究」(서울대학교경제학박사학위논문、1989年)、174ページ。
- (6) 東亜日報の株式募集広告は東亜日報の創刊号に掲載された。『東亜日報』、1920年4月1日付。
- (7) 『毎日申報』、1919年2月20日付。
- (8) 日浅は、朝鮮の中で蓄積された資本を地場資本として、その中で朝鮮人資本家の資本を土着資本という。土着資本の性格は商業資本（客主、旅館、巨商）と高利貸資本、不動産投資資本乃至土地資本の3つに分類することが出来、不動産投資資本乃至土地資本は高率地代の獲得にその目的があったと指摘した。日浅不可之「朝鮮における土着資本の研究」『殖銀調査月報』第59号（1933年4月）、2-6ページ。
- (9) 同上、7ページ参照。
- (10) 同上、5ページ参照。
- (11) 同上、6ページ参照。
- (12) 金洛年『日本帝国下の朝鮮経済』(東京大学出版会、2002年)、117ページ参照。
- (13) 「地主・穀物商でもある株主の業種別投資構成」によると金融、鉄道、製造業などの近代的な産業への朝鮮人の投資は1925年に399万円であったが、それが1939年になると2,584万円に上昇した。ただし、朝鮮人の製造業への投資比率は低下している。同上、117ページ参照。
- (14) 事変後に見られた特色は不動産乃至鉱業権の盛大なる思惑的取引であり（中略）地価は著しく昂騰し、商品価格又急激なる上昇を見た。日浅、前掲書、6ページ。朝鮮においては、土地利回りが株配当率や預資金利より高い水準であったので、地主資金が農業以外の部門に向
- きにくい。金洛年、前掲書、97ページ。
- (15) カーター・J・エッカート（小谷まさ代訳）『日本帝国の申し子：高敞の金一族と韓国資本主義の植民地起源 1876-1975』(草思社、2004年) (Carter J. Eckert (1991). Offspring of Empire: The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism, 1876-1945, University of Washington Press, Seattle and London)。
- (16) エッカートは、1919年に米一石が26円だったのが1920年になると13.6円まで急落し、米価下落の損失を埋める一つの選択肢として非農業部門への投資をあげている。同上、66-69ページ。
- (17) 同上、57ページ参照。
- (18) 同上、330ページ参照。
- (19) 同上、326-334ページ参照。
- (20) エッカートは、京城紡織の最初の発行株は引受人がなかなか集まらず、最初募集で集まったのは公称資本金100万円の4分の1に過ぎなかったと指摘している。同上、107ページ参照。しかし、株式の発行制度は大きく分けると未払込株式制度と未発行株式制度の2つあり、戦前日本で採用されていたのは、未払込株式制度であり、株式の払込みは公称資本金の一部で、残りは後日会社の必要に応じて株主に払い込ませた。高橋伸夫『経営の再生』(有斐閣、1995年)、73ページ。植民地朝鮮の株式会社も未払込株式制度であった。
- (21) エッカート、前掲書、110-111ページ参照。
- (22) 朱益鍾は京城紡織の設立は金性洙の近代化理念で説明されるべきであり、金性洙が全朝鮮の地主、有力者を説得して京城紡織の発起人として参加させ、1919年5月に創立総会を開催し、同年10月に会社設立許可を得たとしている。朱益鍾「조선인 자본가의 의식과 활동」한일관계사연구논집편찬위원회편『일제 강점기 한국인의 삶과 민족운동』(경인문화사、2005年)、35ページ。総督府から会社設立許可を得たのは1919年5月であり、創立総会を開いたのは同年10月である。
- (23) 朱益鍾「화장기의京城紡織」『經濟史學』第29號（2000年12月）、134ページ。
- (24) 金性洙は東亜日報の発起人代表を務めるが、初代社長は朴泳孝であった。東亜日報社編『東亜日報社史卷一（1920-1945）』(東亜日報社、1975年)、68-76ページ参照。
- (25) 重役会に参加したのは、実際経営に関わる一部の取締役のみである。金性洙が重役会に欠かさず参加した理由は彼が京城紡織の中心的な役割を果たしていることを意味することである。
- (26) 金性洙家については金黃中『蔚山金氏族譜乙』(1977年) 参照。
- (27) 高鼎柱の家族関係については홍영기「韓末 高鼎柱의 활동을 통해 본 湖南의 근대교육」우송조동결선생 정년기념논총간행 위원회『한국민족운동사연구』(나남

출판, 1997 年) 参照。

- (28) 高鼎柱の息子である高光駿は、全羅南道に 452 町歩の土地を所有していた。渋谷隆一編、前掲書、88 ページ。
- (29) 玄俊鎬は創立総会には参加するが、京城紡織の経営に関わるのは 1935 年からである。金性洙と玄俊鎬が親密な関係であったにもかかわらず、玄俊鎬が京城紡織の初期経営に参加できなかったのは、当時彼は自分の事業である湖南銀行の設立に関わっていたからである。손정연『撫松 玄俊鎬』(全南毎日出版局、1977 年)、139-162 ページ参照。
- (30) 金性洙の留学と友人関係については仁村紀念會編『仁村 金性洙傳』(仁村紀念會、1976 年)、68-88 ページ参照。
- (31) 早稲田大学우리同窓会編『韓國留学生運動史』(早稲田大学우리同窓会、1977 年)、付録資料、3-4 ページ参照。
- (32) 金淇周「大韓興學會에 관한 考察」『全南史學』創刊號(1987 年 12 月)、53-94 ページ参照。
- (33) 李康賢については柳鴻『柳鴻』(依堂柳鴻先生自敘傳出版同志會、1976 年)、101-106 ページ参照。
- (34) 文尚宇は東京高商を卒業し、韓一銀行を経て尹相殷が設立した亀浦銀行の支配人を勤めた。さらに金性洙の弟が専務取締役を務める海東銀行の取締役兼支配人を勤めた。『三千里』、第 8 卷第 6 号(1936 年 6 月)、72-75 ページ参照。
- (35) 尹永殷の兄は尹相殷であり、尹相殷と金性洙の事業上の関係については彼の自叙伝を参照。尹相殷『나의回顧錄』(未刊)。
- (36) 京城紡紐株式会社については權泰橪「京城紡紐의設立과 經營」『韓國史論』6 號(1980 年 12 月) 参照。
- (37) 高時大『京紡七十年』(株式會社京紡、1989 年)、65 ページ参照。
- (38) 同上、594-597 ページ参照。
- (39) 朝鮮殖產銀行調査部『殖產調査月報』第 41 号、1941 年 10 月、統.18 ページ。
- (40) 高時大、前掲書、70-71 ページ参照。
- (41) 朴泳孝については유병용外『한국의 인물과 사상 박영효연구』(한국정신문화연구원、2004 年) を参照されたい。
- (42) 李一雨は 1919 年 10 月から 1920 年 5 月まで京城紡織の監査役を務めた。
- (43) 李宗勉は李一雨の後任の監査役として 1922 年 4 月まで務めた。
- (44) 高承濟『韓國金融史研究』(一潮閣、1970 年)、210-215 ページ参照。
- (45) 中村資良『朝鮮銀行会社要録』(東亞經濟時報社、1921 年)、14 ページ参照。
- (46) 同上、12 ページ。
- (47) 尹相殷は 1919 年 10 月から 1920 年 4 月まで京城紡

織の取締役を務めた。

- (48) 차칠옥「구포(경남) 은행의 설립과 경영」『지역과 역사』제 9 호(2001 年 12 月)、10 ページ。
- (49) 朴城喆『경방과 그 人脈』(未刊)、15 ページ。
- (50) 차칠옥、前掲書、11 ページ。
- (51) 尹相殷、前掲書、21-22 ページ。
- (52) 朴城喆、前掲書、17 ページ。
- (53) 三·一宣言關聯者訊問調書尹弘燮訊問調書(第 1 回)、大韓民國文教部國史編纂委員會編『韓民族獨立運動史資料集 11 三一運動』(大韓民國文教部國史編纂委員會、1995 年)。
- (54) 『東亞日報』、1920 年 6 月 20 日。
- (55) 芳賀登ほか『日本人物情報大系 第 73 卷』(皓星社、2001 年)、36 ページ。
- (56) 金淇周、前掲書、57 ページ。
- (57) 高元勲は 1944 年 10 月から 1945 年 12 月まで京城紡織の取締役を務め、1919 年 12 月に創立された南満紡績株式会社の取締役であった。この会社の社長は金季洙である。
- (58) 高光駿は金性洙の妻の兄弟であり、1922 年 4 月から 1944 年 6 月まで京城紡織の監査役を務めた。
- (59) 『朝鮮銀行会社要録』(1921 年)、122 ページ。
- (60) 同上、207 ページ。
- (61) 李承駿は 1919 年 10 月から 1923 年 4 月まで京城紡織の監査役であった。
- (62) 京城紡織の株式失権広告によると李承駿の住所は黃海道であった。『東亞日報』1924 年 11 月 27 日付。
- (63) 『朝鮮銀行会社要録』(1921 年)、103 ページ。
- (64) 京城紡織の株主の一部は第 2 次払い込みに応じず、株主の権利を失った。彼らの住所は、本文で述べた地域と大邱府、木浦府、釜山府、鎮南浦府、群山府など主に朝鮮の主要地域であった。『東亞日報』、1924 年 11 月 27 日付。
- (65) エッカートは朴泳孝の存在を朝鮮総督府との間における許可や規制緩和という政治的側面に注目している。エッカート、前掲書、135 ページ参照。
- (66) 『株主名簿』、1935 年 2 月 28 日現在。
- (67) 京城紡織の取締役は在任中に自己所有の京城紡織の 200 株を監査役に供託しなければない。京城紡織編『京城紡織五十年』(京城紡織株式會社、1969 年)、370 ページ。
- (68) 小林英夫『植民地への企業進出』(柏書房、1994 年)、3 ページ。
- (69) 同上、261-282 ページ。
- (70) 同上、263-284 ページ。
- (71) 同上、271-278 ページ。
- (72) 会社令以降朴泳孝が社長を務めた会社は、株式會社新民公司(『朝鮮銀行会社要録』(1921 年)、108 ページ)、朝鮮産業株式會社(『朝鮮銀行会社要録』(1923 年)、

- 162 ページ)、朝鮮書籍印刷株式会社(『朝鮮銀行会社要録』(1923 年)、206 ページ)、儀州鉱山株式会社(『朝鮮銀行会社要録』(1931 年)、260 ページ)、和順無煙炭株式会社(『朝鮮銀行会社要録』(1931 年)、260 ページ)などである。
- (73) エッカート、前掲書、135 ページ。
- (74) 朝鮮殖産銀行編『朝鮮殖産銀行十年志』(朝鮮殖産銀行、1928 年)、21 ページ。
- (75) 同上、22-23 ページ。
- (76) 同上、19 ページ。
- (77) 中島司編『三島太郎氏記念誌』(澤田信太郎、1923 年)、168 ページ。
- (78) 『朝鮮銀行会社要録』(1921 年)、4 ページ。
- (79) 朝鮮総督府政務監査課伊三郎が拓殖局長官有松英義に宛てた資料。朝鮮総督府記録第 812 『朝鮮殖産銀行設立関係書類』1918 年、100 ページ。
- (80) 1919 年 7 月京城地方法院の証人訊問で判事の日韓同和政策についての訊問に対し、朴泳孝は「(前略) 日鮮同和ノ實力擧り相ニ思ハレヌ故、斯様ナ事テアレハ将来モ風波カ絶エヌ(後略)」のように述べた。大韓民國文教部國史編纂委員會編、前掲書、朴泳孝訊問調書。
- (81) 例えは「鮮人の理解を得其信望を高めて今日の隆運を迎えるに至れるものは本相談役に負ふ所尠しとしないのである」のように朝鮮人の名望家(相談役)を朝鮮殖産銀行に入れることは朝鮮殖産銀行の經營にとって一定の役割を果たしたと考えられる。朝鮮殖産銀行編、前掲書、52 ページ。
- (82) 『朝鮮銀行会社要録』(1925 年)、230 ページ。
- (83) 「朴泳孝を推挙、無識地主を詐欺」『中央日報』、1932 年 11 月 25 日。
- (84) 三・一宣言關聯者訊問調書、大韓民國文教部國史編纂委員會編『韓民族獨立運動史資料集 11 三一運動』
- (大韓民國文教部國史編纂委員會、1995 年)。
- (85) 朴城喆、前掲書、14 ページ。
- (86) 同上、15 ページ。
- (87) 京城紡織取締役社長の年俸は 300 円であった。取締役の年俸は 150 円であるが、専務取締役のそれは 2000 円であった。このことからも分かるように専務取締役は常勤役員であり、会社経営の最も重要な役職であるといえる。
- (88) 『京城紡織株式会社重役会録』、1920 年 3 月 10 日。
- (89) 『京城紡織株式会社重役会録』、1919 年 10 月 5 日。
- (90) エッカート、前掲書、134 ページ。
- (91) 朴泳孝は京城紡織の経営者としての活動は見られず、取締役社長として年俸 300 円をもらっただけである。朴泳孝が京城紡織の社長になった理由を経済的な要因だけで説明することはできない。
- (92) 張斗鉉と張春粹は東亜日報の発起人であった。『東亜日報』、1920 年 4 月 1 日。
- (93) 『朝鮮銀行会社要録』(1921 年)、6 ページ。
- (94) 安鍾健の出身学校は分からぬが、尹永殷と同時期に大韓留学生会の会員であった。
- (95) 『朝鮮銀行会社要録』(1921 年)、171-172 ページ。
- (96) 趙璣濬、前掲書、193 ページ。
- (97) 『東亜日報』、1925 年 4 月 25 日の広告では、京城紡織の朝鮮各地の特約店として全国に 21 の店が紹介されている。
- (98) 『朝鮮銀行会社要録』(1921 年)、78 ページ。
- (99) 朝鮮で証券取引所が作られたのは、1920 年である。中村郁一『株式会社京城株式現物取引市場沿革誌』(株式会社京城株式現物取引市場、1923 年)、125 ページ。京城紡織の株は市場で取引されるようになったのは、1930 年代に入ってからであると思われる。